第 2 部　グループセッション
「共通テーマ部会 A における分科会が果たす役割」
【集合住宅分科会】

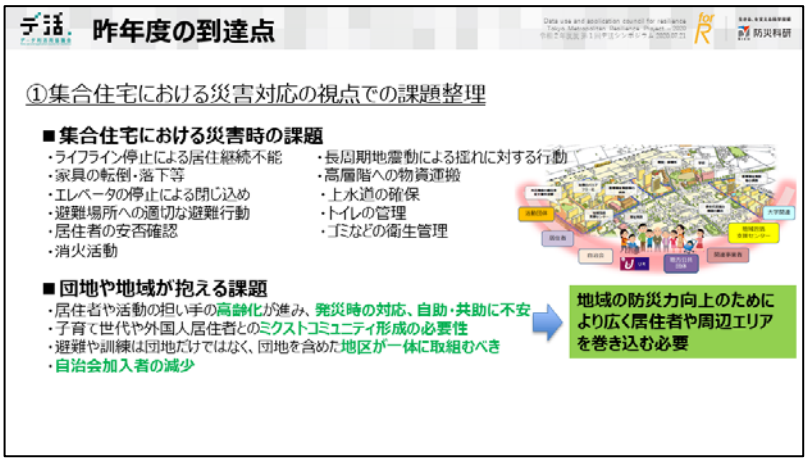
堀尾　亮輔（集合住宅分科会 副会長/ UR 都市機構 本社 災害対応支援室 事業支援課長）

1.課題の整理

集合住宅分科会は、昨年度に発足したということもあり、初年度である昨年度は、まず集合住宅における災害対応の課題を整理しました（図表 1)。集合住宅における災害時の課題と、平時の団地や地域が抱える課題という大きな二つの視点で課題を整理し、集合住宅を含めた地域の防災力を向上するためには、人任せではなく、より広く居住者や周辺エリアを巻き込んでいくことが必要であるという認識に至りました。

2.地区防災計画の策定支援

そのような認識を踏まえて、私ども UR は内閣府のサポートを受け、当機構が管理する団地において、団地の自治会が策定する地区防災計画の策定支援を試行的に

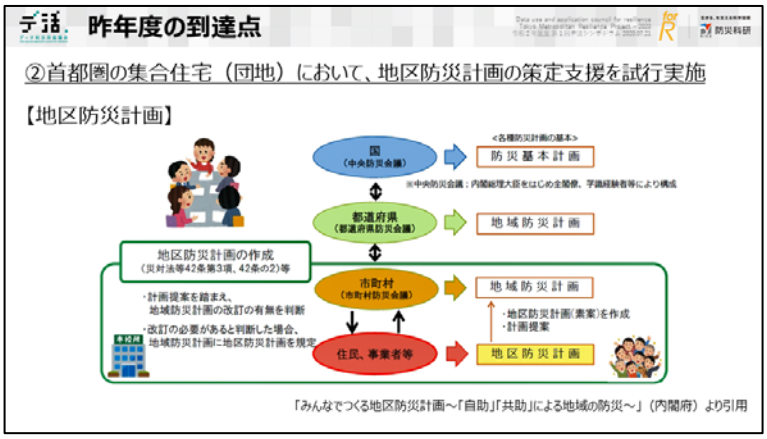


1

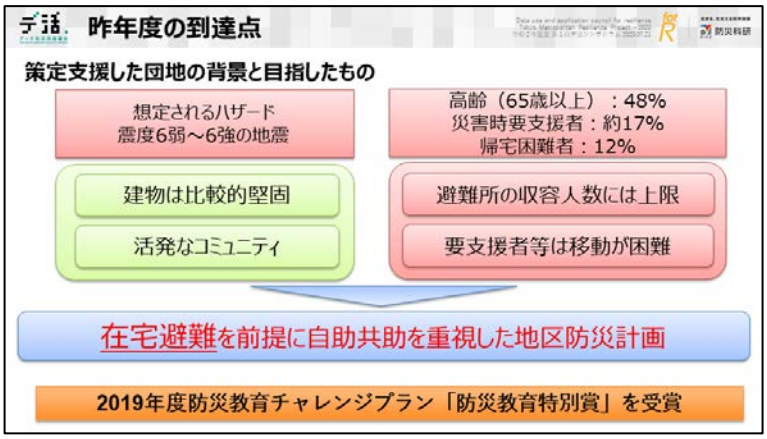
行いました（図表 2)。地区防災計画は、公助だけに頼らず、自助・共助の取り組みを推進するもので、任意のコミュニティ単位で策定することができます。策定した計画は、市町村が策定する地域防災計画にも提案できるものになっています。

私どもが策定を支援した団地は、埼玉県上尾市の尾山台団地です。居住者約 2800 人の比較的大きな団地で、管理の開始が昭和 42 年ということで、既に入居から 50 年以上経過した団地です。私どもの団地を気に入っていただき、長く住んでいる方が多いこともあり、団地にお住まいの方の高齢化率はかなり高くなっています。上尾市の平均が 27％なのに対し、団地は 48％で、災害時に支援が必要になる方も約 2 割いるというのが居住者の特性です（図表 3)。

この計画では、想定される地震の最大ハザードを震度 6 クラスとしています。私どもの団地は RC 構造が一般的で、比較的堅固なつくりになっています。自治会コミュニティがなかなかうまくいかないという団地も多い中、この団地はコミュニティの活動が非常に活発であることが幸いして、比較的多くの居住者の意見を直接聞けるような環境にあったため、自治会の方で、在宅避難を前提に自助・共助を重視した地区防災計画を策定することができました。この計画は非常に高い評価を頂き、2019 年度防災教育チャレンジプランの防災教育特別賞を受賞しています。



2



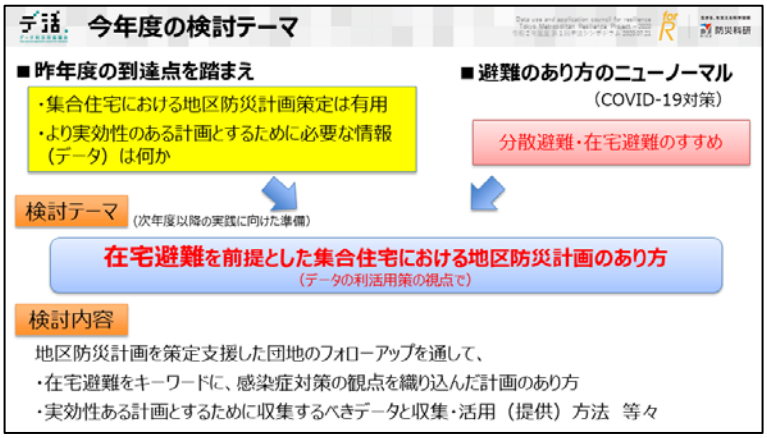
3

3.今年度の検討テーマ

昨年度の到達点を踏まえ、2 年目の今年度は実践への準備期間へ移行したいと考えています（図表 4）。具体的には、先ほどの地区防災計画が非常に有用だということを前提に、より実効性のある計画にするために必要なデータは何かということの検討に取り組んでいこうと考えています。特に、今般の COVID-19 禍で避難のあり方が見直されています。3 密を回避するために、必ずしも避難所に集まらず、安全な場所に避難するということで、分散避難や在宅避難が推奨され始めています。実際に 7 月の九州豪雨等で避難している方々がいますが、避難所の様子を見ると、そのような動きが出てきています。

こうしたニューノーマルの避難を見据えた集合住宅の避難計画のあり方を考えることは、集合住宅のレジリエンス向上や、わが国の防災力向上につながるものと考えています。従って、今年度の検討テーマを「在宅避難を前提とした集合住宅における地区防災計画のあり方」と設定し、特にデータ利活用の視点で取り組んでいこうと考えています。

具体的には、昨年度に策定支援した団地のフォローアップを通して、在宅避難をキーワードに、感染症対策の観点を織り込んだ計画のあり方を検討するとともに、収集するべきデータの収集・活用の方法を検討していきたいと考えています。基本的には揺れがテーマなので、団地の揺れを、団地のどこで把握し、得たデータを、どのタイミングで、どのように居住者に伝えるのがいいかということを視点に、次年度の実践に向けた動きを進めていきたいと考えています。



4

（司会：下村）　集合住宅分科会は、住民と直接やりとりをしながら策定していくという意味では、一般の方々ともめるようなシーンも多いと思いますが、ここから出てくる経験知は、これから非常に役に立つ部分が多いだろうと感じます。

ここまで三つの分科会から報告を頂きましたが、平田先生、お聞きになっていかがですか。

（平田）　いろいろなセクターが、個人の住宅、店舗、大規模な住宅が揺れたらどうしたらいいか、データをどう使うかということについて、さまざまな観点から考えていて、非常に重要なことだと思います。特に、最後の報告にあった UR 団地の自治会が非常に優れているのは、住んでいる方々が自ら、災害時にどのように行動したらいいかということを日頃から考えていることです。そこにセブン-イレブンが取り組んでいるような揺れの情報があったときに、住民が自らその情報をどのように利用するかを考えていくという提案があって、今後、その方向は非常に重要だと考えています。

（司会：下村）　共通テーマ部会から、本日は A の事例を報告していただきました。皆さん、ありがとうございました。

最後の集合住宅の話の中で、COVID-19 の存在が完全に避難計画に影響し始めているという話が出てきました。続く第 3 部では、この部分に焦点を当てて、COVID-19 禍で事業継続体制を維持するためにデータ利活用でどのようなことができるのか、その意義を考えていきたいと思います。

第 1 部では、社会全体の中でのデータ利活用を見てきました。第 2 部では、それを災害に当てはめた活動の一つとして、共通テーマ部会 A の皆さんの事例を伺いました。第 3 部では、更に的を絞って、そこに COVID-19 が入ってきた中で、どのように展開していくのかというところを見つめていきたいと思います。